

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第73期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊藤正雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 安藤正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 安藤正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
① 株式の総数	20
② 発行済株式	20
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
① 発行済株式	27
② 自己株式等	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2 自己株式の取得等の状況	28
株式の種類等	28
(1) 株主総会決議による取得の状況	28
(2) 取締役会決議による取得の状況	28
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	28
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	29
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況	32

第5	経理の状況	37
1	連結財務諸表等	38
(1)	連結財務諸表	38
①	連結貸借対照表	38
②	連結損益計算書	40
③	連結株主資本等変動計算書	41
④	連結キャッシュ・フロー計算書	43
	事業の種類別セグメント情報	59
	所在地別セグメント情報	61
	海外売上高	62
	関連当事者との取引	63
⑥	連結附属明細表	67
	社債明細表	67
	借入金等明細表	67
(2)	その他	67
2	財務諸表等	68
(1)	財務諸表	68
①	貸借対照表	68
②	損益計算書	71
③	株主資本等変動計算書	73
④	附属明細表	86
	有価証券明細表	86
	有形固定資産等明細表	86
	引当金明細表	86
(2)	主な資産及び負債の内容	87
(3)	その他	92
第6	提出会社の株式事務の概要	93
第7	提出会社の参考情報	94
1	提出会社の親会社等の情報	94
2	その他の参考情報	94
第二部	提出会社の保証会社等の情報	95
監査報告書		96

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	37,315,562	36,565,286	37,273,299	39,203,030	38,712,401
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	253,542	△475,117	316,049	1,435,000	△90,487
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△256,227	△692,853	189,652	1,292,907	△1,907,639
純資産額 (千円)	2,709,525	2,384,844	6,711,543	8,127,458	4,811,864
総資産額 (千円)	28,816,775	30,759,401	35,168,408	33,077,919	27,633,042
1株当たり純資産額 (円)	101.84	89.65	99.28	133.19	61.62
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△9.63	△26.04	5.12	31.08	△45.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4.00	22.84	—
自己資本比率 (%)	9.4	7.8	16.1	21.3	14.5
自己資本利益率 (%)	—	—	4.7	20.4	△34.5
株価収益率 (倍)	—	—	24.22	5.76	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,717,036	2,071,194	2,208,440	2,394,338	1,527,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,570,060	△2,239,256	△5,617,265	1,398,285	△2,451,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△396,876	148,834	3,658,914	△4,051,587	926,878
現金及現金同等物の 期末残高 (千円)	1,167,185	1,203,835	1,384,745	1,045,972	885,521
従業員数 (人)	3,368	3,427	3,227	3,237	3,054

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期及び第70期は潜在株式がないため、第73期は1株当たり当期純損失のため記載していません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	33,860,820	32,319,736	33,458,688	33,781,694	33,574,665
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	370,616	△1,156,707	△18,548	935,818	111,995
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△428,765	△1,174,974	76,583	194,870	△2,218,623
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	3,508,814	3,508,814	3,508,814
発行済株式総数					
普通株式 (株)	26,611,458	26,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	—	—	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	4,251,337	3,176,512	6,091,502	6,234,041	3,862,987
総資産額 (千円)	24,213,984	25,895,814	30,290,184	26,926,055	23,267,885
1株当たり純資産額 (円)	159.80	119.41	109.65	113.80	58.25
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	—	3.00	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	—	—	2.00	2.00	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△16.11	△44.16	2.07	4.68	△53.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1.61	3.44	—
自己資本比率 (%)	17.6	12.3	20.1	23.2	16.6
自己資本利益率 (%)	—	—	1.7	3.2	△43.9
株価収益率 (倍)	—	—	59.90	38.25	—
配当性向 (%)	—	—	—	64.1	—
従業員数 (人)	576	586	593	604	641

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期及び第70期は潜在株式がないため、第73期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しておりません。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、持分法適用関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

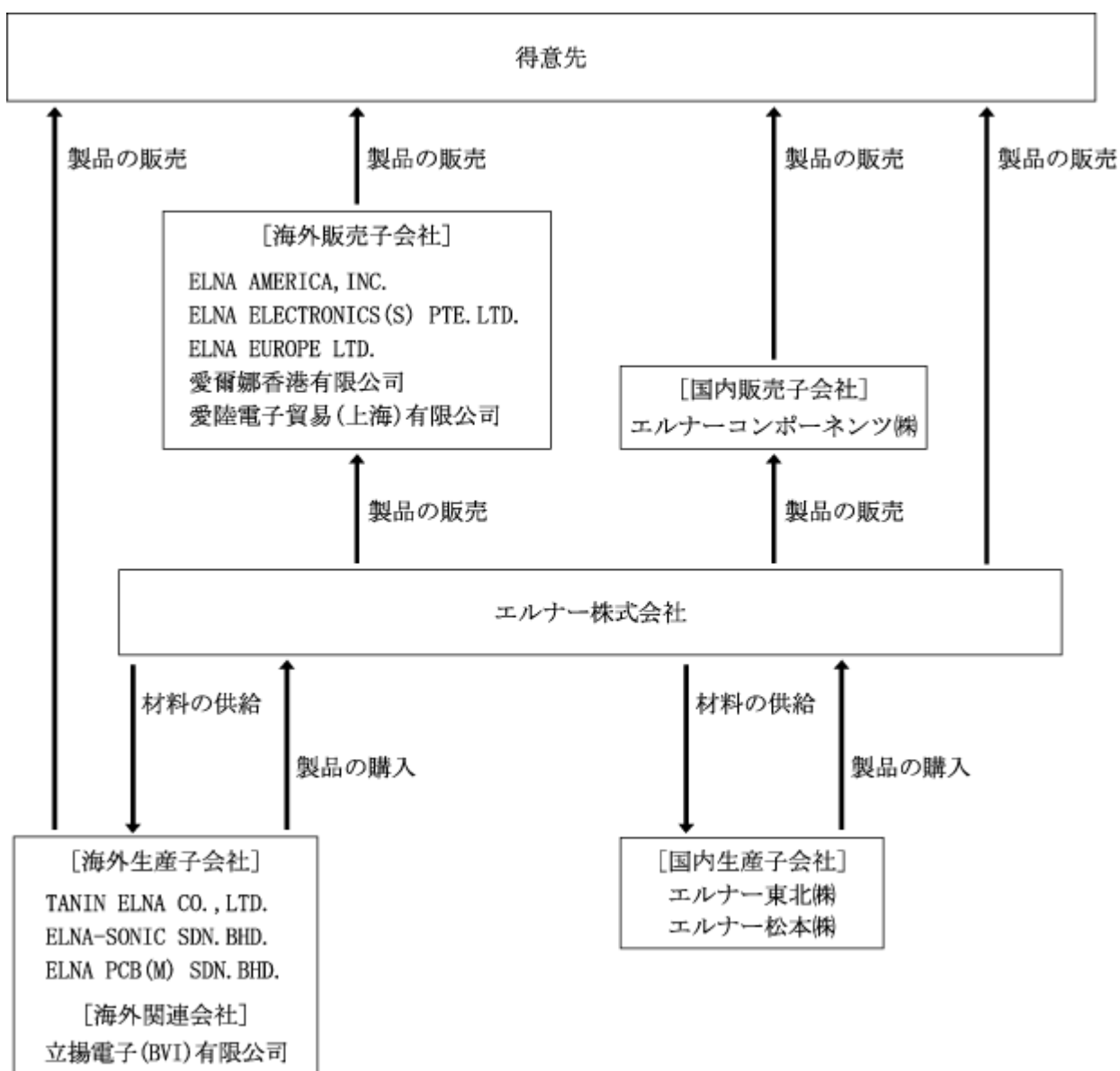
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※ エルナー東北㈱	青森県 黒石市	450,000千円	電解コンデン サ製造販売及 びプリント回 路製造販売	100	—	1	設備資金及 運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物 及び設備の賃貸
※ エルナー松本㈱	長野県 松本市	120,000千円	プリント回路 製造販売	100	—	1	同上	当社製品の製造
エルナー コンポーネンツ㈱	横浜市 港北区	10,000千円	電子部品の販 売	100	—	1	—	当社製品の販売
関東フォックス㈱	同上	10,000千円	電気器具製造 販売	100	—	1	—	当社に事務的サー ビスの提供
※ ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD.	シンガポール 共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販 売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	—	—	同上
ELNA EUROPE LTD.	英国 ハンブシャー州	£ 50千	同上	100	—	—	—	同上
愛爾娜香港有限公司	中国 香港	HK\$ 10千	同上	100 (1)	—	—	—	同上
愛陸電子貿易(上海) 有限公司	中国 上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※ TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国 バンコック市	B 350,000千	電解コンデン サ製造販売	100 (0.0)	—	1	設備資金及 運転資金	当社製品の製造
※ ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路 製造販売	76.8	—	2	—	同上
※ ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデン サ製造販売	51.0	—	1	—	同上
(持分法適用関連会社)								
立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデン サ製造販売	40.0	—	—	設備資金及 運転資金	当社製品の製造
(その他の関係会社)								
旭硝子㈱	東京都 千代田区	90,873百万円	各種ガラスの 製造販売	—	16.0	—	—	当社製品の販売 及び原材料の購 入

(注) 1 ※は、特定子会社であります。

2 旭硝子㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高5,661百万円、経常利益165百万円、当期純利益134百万円、純資産額268百万円、総資産額1,689百万円であります。

5 ELNA PCB (M) SDN. BHD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高5,065百万円、経常利益165百万円、当期純利益150百万円、純資産額1,410百万円、総資産額3,360百万円であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,737
プリント回路	1,291
全社(共通)	26
合計	3,054

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641	35.2	10.6	4,594,087

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成20年12月31日現在688名で、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界経済に波及し、株価下落や為替の変動に加え、設備投資の抑制や個人消費の落ち込みなど、景気が後退しておりましたが、第4四半期以降、一層深刻化し急減速しております。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、景気減速の影響により、自動車の販売が大きく低迷したことや、デジタル関連機器においても需要の減少に伴う在庫調整が起こり、部品需要が減少していることに加え、急激な円高による収益の圧迫など、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、高付加価値品の拡販に取り組む一方、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減を推し進めてまいりましたが、世界的な景気減速や円高の影響により、連結売上高387億1千2百万円（前期比1.3%減）、連結営業利益16億3千万円（前期比23.5%減）となり、連結経常損益は、主にコンデンサ事業の構造改革施策のうち持分法適用会社の閉鎖に際して発生が見込まれる資産除却等の持分損失6億4千7百万円を「持分法による投資損失」に含めて計上していることにより、連結経常損失9千万円（前期は連結経常利益14億3千5百万円）となりました。同様にコンデンサ事業の構造改革に伴う貸倒引当金および事業構造改善費用並びに訴訟和解費用等を特別損失に計上したことから連結当期純損失19億7百万円（前期は連結当期純利益12億9千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減に努めたものの、円高の進展および第4四半期からの急激な需要の減少の影響が大きく、連結売上高107億5千2百万円（前期比19.7%減）、連結営業損失2億5千1百万円（前期は営業利益3億1千5百万円）となりました。

プリント回路事業におきましては、急激な需要の減少があったものの、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減等に努めた結果、連結売上高279億5千9百万円（前期比8.3%増）、連結営業利益18億8千2百万円（前期比3.7%増）と増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高336億9千3百万円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益10億9千9百万円（前年同期比13.9%減）、アジアにおきましては、連結売上高175億4千5百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益4億4百万円（前年同期比31.1%減）、北米におきましては、連結売上高11億6千5百万円（前年同期比35.2%減）、連結営業利益2千8百万円（前年同期比83.6%増）、欧州におきましては、連結売上高6億4千万円（前年同期比42.1%減）、連結営業利益2千4百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、8億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億6千6百万円減少し、15億2千7百万円となりました。この主な減少要因は、税金等調整前当期純利益の減少のほか、持分法による投資損失および貸倒引当金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ38億4千9百万円増加し、24億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得による支出が増加したことおよび前期は定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ49億7千8百万円増加し、9億2千6百万円となりました。この主な増加要因は、借入による収入が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,981,156	△17.3
プリント回路	28,172,887	9.1
合計	37,154,043	1.3

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	9,681,592	△28.5	499,800	△68.2
プリント回路	27,223,287	4.3	850,620	△46.4
合計	36,904,879	△6.9	1,350,420	△57.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	10,752,751	△19.7
プリント回路	27,959,650	8.3
合計	38,712,401	△1.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年以降、「収益構造の抜本的な改善」を実現するため、「高付加価値品への集中、不採算商品の見直し」「スリムで筋肉質な収益体制構築」を基本方針に各種の施策を実行してきたことにより、収益は改善し拡大しておりましたが、世界経済の急速な景気後退により経営環境は大幅に悪化しております。このような厳しい経営環境に対応した生産・販売体制を早期に構築し収益改善を図るため、コンデンサ事業につきましては、次のような構造改革を実施してまいります。

#### 1. タンタルコンデンサ事業からの撤退

タンタルコンデンサ事業につきましては、昨今の経営環境の悪化に加え、製品価格の下落や市場成長の鈍化等、事業性が低下していることから撤退いたします。これに伴い、当社の持分法適用関連会社である立揚電子（BVI）有限公司の100%子会社である立揚電子（蘇州）有限公司（中国蘇州、タンタルコンデンサの生産）を閉鎖いたします。

#### 2. 生産子会社であるエルナー東北株式会社青森工場の縮小および海外への生産シフト加速

当社は予てより、海外への生産シフトを推し進めてまいりましたが、海外工場における生産技術が進歩したことから、更にコスト競争力の向上を図るため、一部の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび電気二重層コンデンサの生産を海外にシフトいたします。これに伴い、人員数の適正化を図るため、青森工場において、40人程度の希望退職者を募集いたします。

#### 3. 販売体制の再構築

当社は、主としてコンデンサの販売を目的に、米国、英国、中国（上海、香港）、シンガポールの5箇所に海外販売子会社を有しておりますが、昨今の景気動向に対応した販売体制を速やかに構築するため、販売子会社の縮小や一部閉鎖も含め検討を進めております。

プリント回路事業につきましては、国内においてはビルドアップ基板を中心に高付加価値品の拡販に注力し、海外においてはASEAN地域を中心に拡販を進めるとともに、更なる生産性の向上、コスト削減を実施してまいります。

上記のほか経営責任を明確にするため、平成21年1月度から取締役の報酬額を約15%、執行役員の報酬額を5%~10%減額しております。

また、当社グループでは、「永続的な企業成長を実現しうる強固な企業基盤の確立」を基本理念として、平成20年1月より人事制度を刷新したほか、金融商品取引法への対応、リスク管理体制の強化、CSRの推進等、販売・生産等の事業面に止まらず、各種課題に積極的に取り組み、株主価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の調達に関するリスク）

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（海外進出に潜在するリスク）

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

### ・非固体アルミ電解コンデンサ

縦形チップ及び小形アルミニウム電解コンデンサでは、車載電装、カーオーディオナビゲーション、家電・一般機器用途向けとして、125℃高温長寿命品、105℃長寿命低インピーダンス品、小形長寿命品、高耐圧品を中心に多彩な商品を展開しております。今回新たに、125℃高温長寿命で低温低インピーダンスを規定した縦形チップ製品のサンプル配布を開始しました。

更に小形長寿命・低温低インピーダンス品、高温・高耐圧品を初めとした高付加価値品をラインアップし差異化を図ってまいります。

音響用アルミニウム電解コンデンサでは、純正カーオーディオナビゲーションおよびホームAV向けとして、カスタム開発品の採用が続いており、更に音響用の新素材の開発採用から縦形チップ及びリード線タイプ（電源用）新製品への展開をしてまいります。

### ・導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとして、業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を図ったH、M、Xの各シリーズを供給しており、また同機器の小型化・高密度実装用途向けとして、高さ寸法4.5mmの小型化・低背化・高容量化品を開発しました。

また、新たに業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を実現したGシリーズのサンプル配布をスタートしました。本シリーズは、生産プロセスの開発、使用材料の開発、設計の見直し等により実現したものであります。

今後、更なる低ESR化・高容量化・高リプル化・小型化・低背化並びに低コスト化を図った製品を開発上市するとともに、ニーズにあった高付加価値商品を増強・ラインアップし差異化を図ってまいります。

### ・電気二重層コンデンサ

リフロー対応超小形コイン形の311（φ3.8×1.1mm）タイプの開発に続き、更に薄型のサイズとなる309（φ3.8×0.9mm）の開発も目処が付き、本年2月より市場ニーズ把握のためにサンプル配布を始めました。

また、積層タイプにおいても、新規活性炭電極の導入による容量拡大を進めております。捲回形においても、従来からの特長である低温での低抵抗の特性を活かしながら、更に新規高容量活性炭電極の導入により小形低抵抗品の品種拡大を行い、デジタル機器から車載電装機器に至る幅広いバックアップ用途への拡販を図ってまいります。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、3億9千3百万円であります。



(プリント回路事業)

品質と技術で信頼される会社、それを支える技術力の強化を重点課題として、技術志向・顧客志向商品に注力しております。高密度実装、地球環境の要求にも対応したビルドアップ配線板、高多層・高密度配線板、環境調和配線板を開発・量産しております。また、様々な顧客要望に沿った特殊仕様品への対応を強化しております。

・ビルドアップ・高多層配線板

デジタルAV機器等の一層の高機能化・多機能化に対応しスタック構造やエニーレイヤー構造の多段ビルドアップ配線板を量産中です。また、最先端の生産設備により層間位置精度を飛躍的に向上させ高多層仕様にも対応しております。

・高信頼性配線板

車電装用や産業用のプリント配線板や寸法安定配線板が顧客からの信頼を得ております。また、更に高信頼性や信号処理の高速化に対応するための高機能材料の採用や製法開発を実施しております。

・超薄板・ファインピッチ・小径配線板

超薄板高密度配線板が記憶媒体や小型電子部品・半導体市場で好評を得ております。更に多層板・ビルドアップ基板の超薄板・ファインピッチ・小径仕様配線板を開発し、異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のニーズにも対応していきます。

・フラットスルホール配線板

貫通スルホールに永久穴埋めを行い、更に銅めっきを施すことでスルホール上を平滑にし、高密度実装を可能にした商品です。フラットスルホール基板としての供給はもちろんのこと、ビルドアップとのコンビネーション配線板にも対応できます。

・環境対応配線板

世界的な地球環境問題に対応するため、RoHS・ELV指令・REACH規制をはじめとする様々な環境法規制や顧客のグリーン調達に遵守適合した配線板、鉛フリーやハロゲンフリーの環境調和型配線板を量産しております。また、含有化学物質に関する環境管理体制の更なるレベルアップに取り組んでおります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、3億2千4百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年3月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値および報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

#### ② 繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

#### ④ 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があります、減損処理が必要となる可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が34億8千7百万円減少し、固定資産が19億5千7百万円減少した結果、54億4千4百万円減少しました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が22億4千9百万円減少し、貸倒引当金が9億5千8百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が25億6千9百万円減少し、固定負債が4億4千万円増加した結果、21億2千9百万円減少しました。

負債の減少は、主に支払手形及び買掛金の減少19億1百万円によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上や為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ33億1千5百万円減少し、48億1千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は、6.8%減少し、14.5%となり、1株当たり純資産額は61円62銭となりました。

### ③ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

## (3) 経営成績の分析

### ① 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ4億9千万円減少し、387億1千2百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中を進めてまいりましたが、円高の進展および第4四半期からの急激な需要の減少の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べ26億4千1百万円減少し、107億5千2百万円となりました。

プリント回路事業におきましては、急激な需要の減少があったものの、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販により、売上高は前連結会計年度に比べ21億5千1百万円増加し、279億5千9百万円となりました。

### ② 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ5億円減少し、16億3千万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中と生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減に努めたものの、売上高の減少および円高の影響により、前連結会計年度に比べ5億6千7百万円減少し、2億5千1百万円の営業損失となりました。

プリント回路事業におきましては、高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減等に努めた結果、前連結会計年度に比べ6千6百万円増加し、18億8千2百万円となりました。

### ③ 経常利益及び当期純利益

営業外損益では、主にコンデンサ事業の構造改善施策のうち持分法適用会社の閉鎖に際して発生が見込まれる資産除却等の持分損失6億4千7百万円を「持分法による投資損失」に含めて計上していることのほか、円高の進展に伴い為替差損を計上したことにより、経常利益は前連結会計年度に比べ15億2千5百万円減少し、9千万円の経常損失となりました。

当期純利益は、主にコンデンサ事業の構造改革に伴う特別損失を計上したことから、前連結会計年度に比べ32億円減少し19億7百万円の当期純損失となり、1株当たり当期純損失は45円86銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は29億7千4百万円で、需要拡大が見込まれる商品の生産設備増強および合理化等を目的とした投資を行いました。

コンデンサにおいては、導電性高分子コンデンサおよび電気二重層コンデンサを主体に6億4千1百万円、プリント回路においては、ビルドアップ基板に注力し、多層基板を主体として23億3千2百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	15,711	—	— (—)	3,712	19,424	71
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,768,205	1,554,566	589,589 (27,125㎡) [18,036㎡]	1,067,539	4,979,900	491

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	生産設備	6年	554,181	1,939,434

5 上記の他、連結会社へ賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エルナー東北株 白河工場 (福島県西白河郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	932,483	147,700	1,183,056 (65,603㎡)	5,754	2,268,994

## (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エルナー東北(株) 青森工場 (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	213,853	813,290	300,115 (22,335㎡)	382,769	1,710,029	90
エルナー松本(株) (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	218,175	132,603	164,343 (10,872㎡)	4,223	519,346	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TANIN ELNA CO., LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	301,116	359,818	486,016 (89,600㎡)	87,481	1,234,433	858
ELNA PCB(M) SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	464,635	1,170,716	— (—) [929㎡]	56,407	1,691,760	642
ELNA-SONIC SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	400,172	788,078	— (—) [20,242㎡]	15,882	1,204,133	651

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 ELNA-SONIC SDN. BHD. の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
滋賀事業所	滋賀県東浅井郡	プリント回路	プリント回路 製増設備	449,000	—	平成21年 1月	平成21年 11月	合理化等

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	—	(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数 1,000株

(2) A種優先配当金

- (イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。
- (ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。なお、議決権に差異を設けた理由としましては、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためであります。

(5) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

① 転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

② 転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の(v)に該当する場合には、転換価額を(v)に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$



(i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

(ii) 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数－自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

(iii) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ。）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等がされ

たものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記(iv)も同様とする。）。

- (iv) 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (v) 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)(ii)但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記(a)(i)の転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくはは

新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。

(ii) 上記(a)(ii)の株式の分割をする場合は0円

(iii) 上記(a)(iii)の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または上記(a)(iii)で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(iv) 上記(a)(iv)の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

### ③ 転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

#### (6) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

#### (7) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に對し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

#### (8) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月18日 (注)1	普通株式 15,000 優先株式 15,000	普通株式 41,611 優先株式 15,000	1,500,000	3,508,814	1,500,000	1,621,129
平成19年5月2日 (注)2	—	普通株式 41,611 優先株式 15,000	—	3,508,814	△1,125,000	496,128

(注) 1 第三者割当による普通株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円

割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合

第三者割当による優先株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円

割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合

2 資本準備金の減少は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	23	47	9	6	3,329	3,426	—
所有株式数 (単元)	—	4,273	149	9,209	216	25	27,683	41,555	56,458
所有株式数 の割合(%)	—	10.28	0.36	22.16	0.52	0.06	66.62	100.00	—

(注) 1 自己株式15,349株は、「個人その他」に15単元および「単元未満株式の状況」に349株、それぞれ含めて記載しております。

## ② A種優先株式

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	2	2	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	15,000	15,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,512 (13,756)	48.59
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	11.75
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,488 (1,244)	4.39
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	1,663	2.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	1.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.88
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東4丁目11番3号	323	0.57
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町	314	0.55
計	—	42,370 (15,000)	74.84

(注) 所有株式数の( )内は内書きでA種優先株式数であります。

## 所有議決権数別

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.11
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	16.01
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	1,663	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東4丁目11番3号	323	0.77
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町	314	0.75
計	—	27,369	65.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,540,000	41,540	—
単元未満株式	普通株式 56,458	—	—
発行済株式総数	56,611,458	—	—
総株主の議決権	—	41,540	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	15,000	—	15,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,457	280
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,349	—	15,349	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は定款に、剰余金の配当の基準日については、12月31日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、また、剰余金の配当の決定機関については、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨をそれぞれ定めております。

当期の配当につきましては、大幅な当期純損失となりましたことから、無配とさせていただきます。今後、引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配できますよう努力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	356	262	319	265	264
最低(円)	206	211	114	118	92

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	232	201	192	169	147	115
最低(円)	186	173	146	98	106	92

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	伊藤 正雄	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 当社プリント回路事業部工場統括部長 平成13年3月 当社取締役 平成13年4月 当社プリント回路事業部滋賀事業所長 平成14年3月 当社プリント回路事業部長 平成16年3月 当社常務取締役 平成19年1月 当社取締役 当社プリント回路事業本部長兼企画管理部長 平成19年3月 当社専務取締役 平成20年1月 当社経営企画部、管理部管掌 平成21年3月 当社代表取締役、社長執行役員(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 37.0
取締役	上席執行役員 プリント回路事業本部長兼プリント回路事業本部滋賀事業所長	川瀬 一輝	昭和28年1月20日生	昭和51年10月 当社入社 平成8年1月 エルナー松本㈱取締役 平成12年7月 当社プリント回路事業部滋賀事業所製造部長 平成14年4月 エルナー松本㈱代表取締役社長(現在) 平成16年3月 当社取締役 平成18年4月 当社プリント回路事業本部滋賀事業所長(現在) 平成19年1月 当社執行役員 プリント回路事業本部生産統括部長 平成20年1月 当社上席執行役員(現在) プリント回路事業本部副本部長 平成21年3月 当社取締役(現在) プリント回路事業本部長(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 14.0
取締役	執行役員 コンデンサ事業本部長	水島 新二	昭和22年6月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社コンデンサ事業部生販統括部長 平成13年3月 当社取締役 平成19年1月 当社執行役員(現在) 事業本部副本部長 平成20年12月 当社コンデンサ事業本部長(現在) エルナー東北㈱代表取締役社長(現在) TANIN ELNA CO., LTD. 取締役(現在) ELNA-SONIC SDN. BHD. 取締役(現在) 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役副会長(現在) 平成21年3月 当社取締役(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 20.0
取締役	執行役員 経営企画部長	安藤 正直	昭和31年3月29日生	昭和53年12月 当社入社 平成7年3月 当社管理部経理グループ主査 平成7年8月 ELNA PCB(M)SDN., BHD. 出向 平成9年8月 当社社長室経理グループリーダー 平成20年1月 当社経営企画部長(現在) 平成20年7月 当社執行役員(現在) 平成21年3月 当社取締役(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 3.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高嶋 象一	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行(現、㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成11年2月 同行日比谷支店長 平成12年8月 同行東京営業第四部長 平成14年4月 鈺研工業㈱取締役副社長 平成18年3月 日本産業パートナーズ㈱マネージングディレクター(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
取締役		安枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 東洋信託銀行㈱(現、三菱UFJ信託銀行㈱)入社 平成13年9月 ㈱グローバルマネジメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 平成17年6月 日本産業パートナーズ㈱ヴァイスプレジデント(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
取締役		松延 赳士	昭和19年4月20日生	昭和43年4月 ソニー商事㈱入社 平成9年4月 ソニーマーケティング㈱取締役 平成12年4月 同社執行役員常務 営業推進本部 本部長 平成13年4月 ㈱ソニーファイナンスインターナショナル代表取締役社長 平成17年6月 ソニー㈱顧問 平成18年6月 レーザーフロントテクノロジーズ㈱(現、オムロンレーザーフロント㈱)代表取締役社長 平成20年6月 同社退社 平成21年3月 当社取締役(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
常勤監査役		正田 眞言	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 ㈱第一銀行(現、㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成4年7月 同行国際審査部国際融資管理室長 平成9年12月 同行外苑前支店長 平成14年3月 ㈱三共製作所海外部長 平成16年1月 ㈱みずほ銀行嘱託 平成16年3月 当社常勤監査役(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 13.0
監査役		衛藤 解	昭和14年12月20日生	平成6年6月 古林紙工㈱取締役 経営推進室企画部長 平成9年12月 オール・アンド・カンパニー・リミテッド取締役財務本部長 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱監査役 平成13年6月 ㈱ツタヤオンライン常勤監査役 平成16年6月 同社退社 平成19年3月 当社監査役(現在)	平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 1.0
監査役		藤崎 哲也	昭和32年3月7日生	昭和56年4月 ㈱日本長期信用銀行(現、㈱新生銀行) 平成7年7月 同行シンガポール支店次長 平成11年3月 同行シンガポール支店事務所長 平成11年7月 同行業務開発部 平成12年4月 旭硝子㈱ 経営企画室 主幹 平成18年4月 同社経営企画室 統括主幹(現在) 平成21年3月 当社監査役(現在)	平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	0.0
計						88.0

- (注) 1. 取締役高嶋象一、安枝太および松延赳士の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役正田眞言、衛藤解および藤崎哲也の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者も含め6名で、上記のほか、佐竹秀樹(プリント回路事業本部営業統括部長)、村寫宏之(管理部長)で構成されております。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江 成 郁 夫	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年1月	旭硝子㈱入社 同社電子部材事業本部半導体・回路 事業部主幹 同社経営企画室 主幹 同社経営企画室 統括主幹(現在)	0.0

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、情報開示と透明性については、迅速、正確かつ公平な情報開示に努め、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を推進しております。

#### ① 会社の機関の内容

(ア) 当社はグループ各企業においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ企業共通の職務権限に基づき、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、3名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

また、当社は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分離を目指し、「執行役員制度」を導入しております。

(イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行っております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制として、以下を取締役会で決議しております。

##### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行っております。

(2) 法令、企業倫理に沿った行動を徹底するために「エルナーグループ行動原則および行動基準」に基づき、教育・研修等の徹底を図っております。

(3) コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため社内窓口に加え、弁護士事務所にも（ヘルプライン）を設置し、コンプライアンス体制の実効性確保に努めています。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 法令および「文書管理規定」に基づき取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）に記録し、保存しています。

(2) 取締役および監査役は必要に応じて前項の文書を閲覧できるものとしています。

(3) 重要書類・情報の機密保持については、個人情報保護および企業秘密管理の重要性に鑑み徹底を図っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - (1) 経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて各担当部門を中心に常時把握に努め、必要に応じ会計監査人、顧問弁護士等の助言を受け、取締役会、経営会議に報告、審議を実施しております。
  - (2) 「リスク管理規定」に基づき、実効的なリスク管理を行なっております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務執行の効率化を図るため、取締役会による中期計画の策定と各部門の目標および具体的な業績管理指標の設定を行い、定時あるいは臨時取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の状況の監督を行うとともに業績の管理と対策を実施しております。
  - (2) 「職制および職務権限規定」に基づく職務分掌、職務権限による意思決定ルールに従い職務を執行しております。
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社、関連会社（以下、グループ会社という。）の役員、従業員についても当社の「エルナーグループ行動原則および行動基準」を適用し、グループ全社にわたりコンプライアンスの徹底を図っております。
  - (2) グループ会社においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ会社共通の職務権限に基づき、一定の重要事項については、当社ならびに当社取締役会において審議、決裁することにより業務執行の適正を確保しております。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - (1) 会計面で企業の不正を防止するため、金融商品取引法が適用されることに対応し、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化の要請に対し、組織横断的なプロジェクトチームを発足させ、体制作り、システムの試行開始を実施し、本番運用を開始いたしました。
  - (2) 作成された財務報告の内容が正しいかどうかを照査するだけでなく、報告の作成プロセスそのものに遡って誤りが起こらないような仕組みを構築し、その仕組みの適正性を公表してまいります。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その必要性について、担当取締役と監査役が協議し、決定いたします。
  - (2) 当該使用人の異動、評価、懲戒処分等については、監査役の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を発見した場合には、法令および社内規定に基づき監査役に報告しております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。
  - (2) 代表取締役と監査役の会合を定期的に行っております。
  - (3) 内部監査担当と監査役の会合を定期的に行い、監査役が、内部監査の実施計画および

その結果等の情報を入手できる体制をとっております。

(4) 監査役が、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めております。

### ③内部監査および会計監査の状況

(ア) 当社はコンプライアンス、業務の効率化を担保する内部統制システムの整備を進めるとともに、管理職の職責としてコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘することにより実効性のある内部監査体制の推進に努めております。また、内部監査室（2名）と監査役との連携により監査体制の充実を図っております。

(イ) 当社は会計面での不正を防止するため、会計監査制度の充実と内部統制強化の要請に対し、組織横断的なプロジェクトチームにより、内部統制体制の構築を終了しております。作成された財務報告の内容が正しいかどうかを照査するだけでなく、報告の作成プロセスそのものに遡って誤りが起こらないような仕組みとしております。

(ウ) 当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 行本 憲治

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山岸 聡

・監査業務に係る補助者の構成

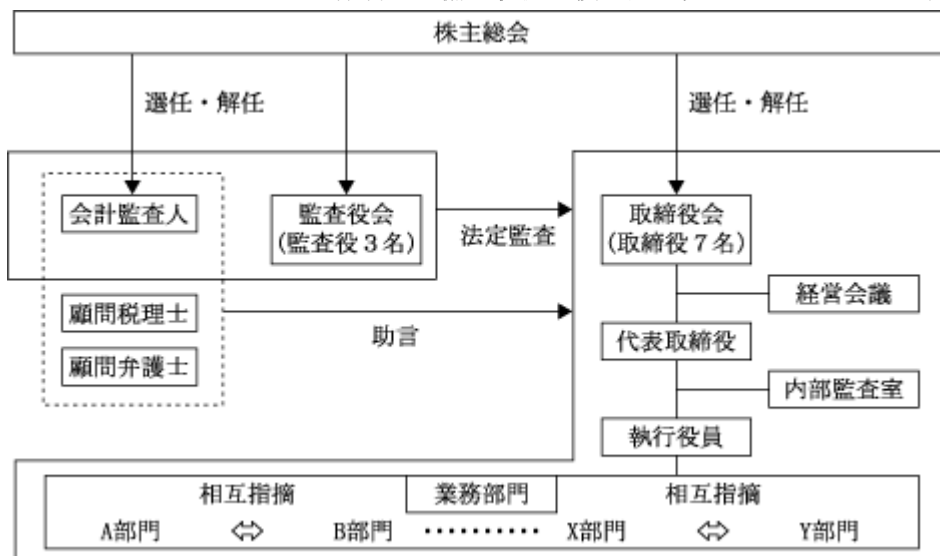
公認会計士 5名 その他 15名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

### ④ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続で審議・決定しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(2) 当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、当社総株主の議決権の33.1%を所有している日本産業第二号投資事業有限責任組合および3.0%を所有している日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合を運営する日本産業パートナーズ(株)の従業員であります。

当社は、社外監査役3名のうち、当社総株主の議決権の16.0%を所有している旭硝子(株)の従業員1名、メインバンクである(株)みずほコーポレート銀行出身者1名を選任しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項に該当する行為により会社に損害を与えた場合において職務を行うにつき善意かつ重過失ないときは、会社法第427条第1項および同法第425条第1項に定められる金額を上限として会社に対し損害賠償責任を負います。

また、社外監査役とも同様の責任限定契約を締結しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 39,310千円 (うち社外取締役 — )

監査役の年間報酬総額 18,990千円 (うち社外監査役 18,990千円)

(注) 上記には当該事業年度に係る役員退職給与引当金繰入額が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,775千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,500千円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、内部統制関連に係る支援業務を委託しております。

(6) 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等、会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しておりません。なお、議決権に差異を設けた理由としましては、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,513,972		1,353,521	
2 受取手形及び売掛金			7,626,391		5,376,519	
3 たな卸資産			7,015,168		6,083,164	
4 未収消費税等			59,478		—	
5 繰延税金資産			328,695		102,115	
6 その他			236,691		330,854	
7 貸倒引当金			△55,556		△8,530	
流動資産合計			16,724,840	50.6	13,237,645	47.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,930,483		8,668,039		
減価償却累計額		△4,243,453	4,687,029	△4,306,386	4,361,652	
(2) 機械装置及び運搬具		21,574,074		18,376,046		
減価償却累計額		△15,807,538	5,766,535	△13,370,596	5,005,450	
(3) 工具器具備品		3,135,789		2,971,051		
減価償却累計額		△2,497,710	638,079	△2,399,544	571,507	
(4) 土地	※2,5		3,031,554		2,775,489	
(5) 建設仮勘定			367,070		1,148,852	
有形固定資産合計			14,490,270	43.8	13,862,952	50.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			85,422		63,525	
(2) 施設利用権			14,530		12,970	
(3) のれん			11,976		—	
(4) その他			7,459		22,264	
無形固定資産合計			119,389	0.3	98,760	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		209,962		164,984	
(2) 長期貸付金			303,567		2,940	
(3) 繰延税金資産			137,731		21,331	
(4) その他			1,095,680		1,253,427	
(5) 貸倒引当金			△3,522		△1,009,000	
投資その他の資産合計			1,743,419	5.3	433,683	1.6
固定資産合計			16,353,079	49.4	14,395,397	52.1
資産合計			33,077,919	100.0	27,633,042	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,937,805		6,036,125	
2 短期借入金	※2	3,298,846		3,076,071	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※2	3,849,259		3,825,452	
4 未払消費税等		26,206		—	
5 未払法人税等		109,776		46,827	
6 設備関係支払手形		274,900		513,103	
7 その他		1,491,295		920,772	
流動負債合計		16,988,090	51.3	14,418,353	52.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	5,202,673		5,542,678	
2 繰延税金負債		589,912		444,661	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※5	259,538		259,538	
4 退職給付引当金		1,840,207		1,853,984	
5 役員退職給与引当金		54,880		64,850	
6 その他		15,159		237,111	
固定負債合計		7,962,371	24.1	8,402,824	30.4
負債合計		24,950,461	75.4	22,821,178	82.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,508,814	10.6	3,508,814	12.7
2 資本剰余金		1,979,476	6.0	1,824,683	6.6
3 利益剰余金		1,083,754	3.3	△848,828	△3.1
4 自己株式		△3,526	△0.0	△3,806	△0.0
株主資本合計		6,568,519	19.9	4,480,862	16.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△5,724	△0.0	△3,080	△0.0
2 土地再評価差額金	※5	389,307	1.2	389,307	1.4
3 為替換算調整勘定		88,374	0.2	△863,769	△3.1
評価・換算差額等合計		471,958	1.4	△477,542	△1.7
III 少数株主持分		1,086,980	3.3	808,544	2.9
純資産合計		8,127,458	24.6	4,811,864	17.4
負債純資産合計		33,077,919	100.0	27,633,042	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,203,030	100.0	38,712,401	100.0	
II 売上原価	※2		32,642,632	83.3	32,713,028	84.5	
売上総利益			6,560,398	16.7	5,999,372	15.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,429,065	11.3	4,368,572	11.3	
営業利益			2,131,332	5.4	1,630,800	4.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		40,719			31,854		
2 受取配当金		3,588			3,506		
3 受入家賃及び賃貸料		11,688			4,654		
4 材料支給益		12,947			11,369		
5 雑収入		93,766	162,710	0.4	112,102	163,488	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		468,145			417,025		
2 持分法による投資損失		136,652			914,444		
3 為替差損		16,818			330,771		
4 雑損失		237,426	859,042	2.1	222,534	1,884,775	4.8
経常利益			1,435,000	3.7		—	
経常損失			—		90,487	△0.2	
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※3	8,447			1,196		
2 貸倒引当金戻入額		—	8,447	0.0	51,138	52,334	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	54,404			18,824		
2 減損損失	※5	74,996			—		
3 投資有価証券評価損		—			55,597		
4 関係会社株式売却損		13,489			—		
5 訴訟関連損失		—			148,507		
6 事業構造改善費用	※6	—			255,206		
7 貸倒引当金繰入額		—	142,891	0.4	1,009,000	1,487,135	3.8
税金等調整前当期純利益			1,300,556	3.3		—	
税金等調整前当期純損失			—		1,525,288	△3.9	
法人税、住民税 及び事業税		186,454			118,836		
法人税等調整額		△97,486	88,968	0.2	271,418	390,255	1.0
少数株主損失(△)			△81,319	△0.2		△7,903	△0.0
当期純利益			1,292,907	3.3		—	
当期純損失			—		1,907,639	△4.9	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	△217,352	△3,126	5,297,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△30,000			△30,000
当期純利益			1,292,907		1,292,907
土地再評価差額金の取崩			8,199		8,199
自己株式の取得				△399	△399
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△30,000	1,301,106	△399	1,270,707
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	1,083,754	△3,526	6,568,519

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,653	397,507	△51,351	362,244	1,051,487	6,711,543
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△30,000
当期純利益							1,292,907
土地再評価差額金の取崩			△8,199		△8,199		—
自己株式の取得							△399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△24,465	2,653	—	139,726	117,914	35,492	153,406
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△24,465	2,653	△8,199	139,726	109,714	35,492	1,415,914
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	—	389,307	88,374	471,958	1,086,980	8,127,458

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,979,476	1,083,754	△3,526	6,568,519
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△154,792			△154,792
当期純損失(△)			△1,907,639		△1,907,639
その他			△24,943		△24,943
自己株式の取得				△280	△280
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△154,792	△1,932,583	△280	△2,087,656
平成20年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,824,683	△848,828	△3,806	4,480,862

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	389,307	88,374	471,958	1,086,980	8,127,458
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△154,792
当期純損失(△)						△1,907,639
その他						△24,943
自己株式の取得						△280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,643	—	△952,144	△949,501	△278,435	△1,227,936
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,643	—	△952,144	△949,501	△278,435	△3,315,593
平成20年12月31日残高(千円)	△3,080	389,307	△863,769	△477,542	808,544	4,811,864

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(△損失)		1,300,556	△1,525,288
減価償却費		1,874,268	1,933,374
減損損失		74,996	—
のれん償却額		11,976	11,976
持分法による投資損失(△利益)		136,652	914,444
貸倒引当金の増加(△減少)額		42,443	960,593
退職給付引当金の増加(△減少)額		△114,230	13,777
役員退職給与引当金の増加(△減少)額		△26,330	9,970
受取利息及び受取配当金		△44,308	△35,361
支払利息		468,145	417,025
為替差損(△差益)		△58,303	△117,644
固定資産売却損益等		38,779	114,289
投資有価証券評価損		—	55,597
関係会社株式売却損		13,489	—
売上債権の減少(△増加)額		△540,999	1,043,590
たな卸資産の減少(△増加)額		△644,115	3,360
仕入債務の増加(△減少)額		28,851	△1,084,714
その他		359,668	△591,387
小計		2,921,543	2,123,604
利息及び配当金の受取額		44,308	35,361
利息の支払額		△440,303	△438,652
法人税等の支払額		△131,209	△192,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,394,338	1,527,531
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		3,000,000	—
投資有価証券の取得による支出		△3,954	△6,214
投資有価証券の売却による収入		100	—
固定資産の取得による支出		△1,754,885	△2,461,569
固定資産の売却による収入		32,782	4,179
関係会社株式の売却による収入		98,062	—
長期貸付による支出		△1,540	—
長期貸付金の回収による収入		720	840
その他		27,001	11,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,398,285	△2,451,143
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加(△減少)額		△3,837,395	433,432
長期借入による収入		3,453,902	5,441,359
長期借入金の返済による支出		△3,623,886	△4,779,062
配当金の支払額		△30,000	△154,792
少数株主への配当金の支払額		△13,808	△13,777
その他		△399	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,051,587	926,878
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△79,810	△163,717
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>		△338,773	△160,450
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,384,745	1,045,972
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,045,972	885,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、 TANIN ELNA CO., LTD.、 ELNA PCB(M) SDN. BHD.、 ELNA-SONIC SDN. BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの主として、旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの主として、旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が61,127千円、営業利益が69,130千円それぞれ減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ69,130千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	ハ 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。	ハ 役員退職給与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増加(△減少)額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増加(△減少)額」は、2,152千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度17,413千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li><li>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度16,877千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li></ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 —	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 —
※2	担保に供している資産 建物 2,759,461千円 土地 1,916,493千円 上記に対する債務 手形割引 764,162千円 短期借入金 1,511,500千円 一年以内に返済する 長期借入金 1,407,000千円 長期借入金 2,768,000千円	※2	担保に供している資産 建物 2,786,998千円 土地 1,916,493千円 上記に対する債務 手形割引 382,252千円 短期借入金 1,630,300千円 一年以内に返済する 長期借入金 1,993,200千円 長期借入金 2,499,800千円
3	受取手形割引高 896,297千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 390,172千円	3	受取手形割引高 610,832千円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 135,904千円
4	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 8,841,500千円 借入実行残高 4,441,500千円 差引額 4,400,000千円	4	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 4,860,300千円 借入実行残高 2,760,300千円 差引額 2,100,000千円

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上していましたが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金389,307千円、再評価に係る繰延税金負債259,538千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67,752千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716,598千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を213,141千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389,307千円、再評価に係る繰延税金負債259,538千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67,752千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716,598千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を215,446千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">601,525千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,312,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,746千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">648,407千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">648,407千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,869千円</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">4,509千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,447千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,193千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38,066千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,746千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,007千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 石川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(74,996千円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物69,677千円、コンデンサ製造設備5,319千円であります。</p>	荷造運賃発送費	601,525千円	給料諸手当	1,312,854千円	貸倒引当金繰入額	46,970千円	退職給付引当金繰入額	59,435千円	減価償却費	48,746千円	研究開発費	648,407千円	一般管理費	648,407千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	3,869千円	工具器具備品	69千円	土地	4,509千円	計	8,447千円	機械装置及び運搬具	380千円	工具器具備品	16千円	計	397千円	建物及び構築物	7,193千円	機械装置及び運搬具	38,066千円	工具器具備品	8,746千円	計	54,007千円	場所	用途	種類	福島県 石川郡	遊休資産	建物及び構築物	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">619,071千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,254,876千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,770千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,981千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,852千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">717,816千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">717,816千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,196千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,011千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,833千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,757千円</td></tr> </table> <p>※5</p> <p>※6 事業構造改善費用</p> <p>当社の「コンデンサ事業の構造改革施策」に係る費用を、特別損失の事業構造改善費用に計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">158,544千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">96,661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">255,206千円</td></tr> </table>	荷造運賃発送費	619,071千円	給料諸手当	1,254,876千円	貸倒引当金繰入額	2,770千円	退職給付引当金繰入額	57,981千円	減価償却費	45,852千円	研究開発費	717,816千円	一般管理費	717,816千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	595千円	工具器具備品	600千円	計	1,196千円	機械装置及び運搬具	66千円	建物及び構築物	912千円	機械装置及び運搬具	10,011千円	工具器具備品	7,833千円	計	18,757千円	たな卸資産処分損	158,544千円	固定資産除却損	96,661千円	計	255,206千円
荷造運賃発送費	601,525千円																																																																																					
給料諸手当	1,312,854千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	46,970千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	59,435千円																																																																																					
減価償却費	48,746千円																																																																																					
研究開発費	648,407千円																																																																																					
一般管理費	648,407千円																																																																																					
固定資産売却益																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,869千円																																																																																					
工具器具備品	69千円																																																																																					
土地	4,509千円																																																																																					
計	8,447千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	380千円																																																																																					
工具器具備品	16千円																																																																																					
計	397千円																																																																																					
建物及び構築物	7,193千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	38,066千円																																																																																					
工具器具備品	8,746千円																																																																																					
計	54,007千円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
福島県 石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																																																				
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置																																																																																				
荷造運賃発送費	619,071千円																																																																																					
給料諸手当	1,254,876千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	2,770千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	57,981千円																																																																																					
減価償却費	45,852千円																																																																																					
研究開発費	717,816千円																																																																																					
一般管理費	717,816千円																																																																																					
固定資産売却益																																																																																						
機械装置及び運搬具	595千円																																																																																					
工具器具備品	600千円																																																																																					
計	1,196千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	66千円																																																																																					
建物及び構築物	912千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	10,011千円																																																																																					
工具器具備品	7,833千円																																																																																					
計	18,757千円																																																																																					
たな卸資産処分損	158,544千円																																																																																					
固定資産除却損	96,661千円																																																																																					
計	255,206千円																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先 株式	30,000	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	124,792	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	30,000	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,892株	1,457株	—	15,349株

(注) 増加1,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	124,792	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先 株式	30,000	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,513,972千円	現金及び預金勘定 1,353,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△468,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△468,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,045,972千円</u>	現金及び現金同等物 <u>885,521千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,120,788</td> <td>715,116</td> <td>3,835,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>1,462,952</td> <td>277,761</td> <td>1,740,714</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,657,835</td> <td>437,355</td> <td>2,095,190</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,120,788	715,116	3,835,904	減価償却累計額 相当額	1,462,952	277,761	1,740,714	期末残高相当額	1,657,835	437,355	2,095,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,347,514</td> <td>732,086</td> <td>5,079,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>1,729,650</td> <td>344,155</td> <td>2,073,806</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,617,863</td> <td>387,930</td> <td>3,005,793</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,347,514	732,086	5,079,600	減価償却累計額 相当額	1,729,650	344,155	2,073,806	期末残高相当額	2,617,863	387,930	3,005,793
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,120,788	715,116	3,835,904																														
減価償却累計額 相当額	1,462,952	277,761	1,740,714																														
期末残高相当額	1,657,835	437,355	2,095,190																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,347,514	732,086	5,079,600																														
減価償却累計額 相当額	1,729,650	344,155	2,073,806																														
期末残高相当額	2,617,863	387,930	3,005,793																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,550,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	600,667千円	1年超	1,550,035千円	合計	2,150,703千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">797,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,285,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082,941千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	797,871千円	1年超	2,285,070千円	合計	3,082,941千円																				
1年以内	600,667千円																																
1年超	1,550,035千円																																
合計	2,150,703千円																																
1年以内	797,871千円																																
1年超	2,285,070千円																																
合計	3,082,941千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">674,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	733,189千円	(2) 減価償却費相当額	674,240千円	(3) 支払利息相当額	58,326千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">838,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">776,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	838,306千円	(2) 減価償却費相当額	776,554千円	(3) 支払利息相当額	78,328千円																				
(1) 支払リース料	733,189千円																																
(2) 減価償却費相当額	674,240千円																																
(3) 支払利息相当額	58,326千円																																
(1) 支払リース料	838,306千円																																
(2) 減価償却費相当額	776,554千円																																
(3) 支払利息相当額	78,328千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	111,042	101,502	△9,540	62,459	57,324	△5,134
合計		111,042	101,502	△9,540	62,459	57,324	△5,134

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,797千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	108,460	107,660
計	108,460	107,660

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について799千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内の取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は、金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先は、いずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、全て実需の範囲内であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先はいずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
2 取引の時価等に関する事項						2 取引の時価等に関する事項					
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	種類	契約額等 (千円)	契約額 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨 スワップ タイパーツ	1,000,000	660,000	987,993	12,006	市場取引 以外の 取引	通貨 スワップ タイパーツ	1,140,000	680,000	984,121	155,878
合計		1,000,000	660,000	987,993	12,006	合計		1,140,000	680,000	984,121	155,878
(注) 1. 時価の算定方法 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。 2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。						(注) 1. 時価の算定方法 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。 2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。					

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703,547千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">959,200</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,258</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△232,118</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,207</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">171,783千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,052</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,914</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,834</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,277</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,478</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,703,547千円	② 年金資産	959,200	③ 未認識数理計算上の差異	136,258	④ 未認識過去勤務債務	△232,118	⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,840,207	① 勤務費用(注)1, 2	171,783千円	② 利息費用	54,052	③ 期待運用収益	△16,914	④ 数理計算上の差異の費用処理額	27,834	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26,277	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	210,478	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	主として3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,775,419千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">737,463</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">389,811</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△205,841</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853,984</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">237,477千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,943</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,271</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,344</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,277</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,216</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,775,419千円	② 年金資産	737,463	③ 未認識数理計算上の差異	389,811	④ 未認識過去勤務債務	△205,841	⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,853,984	① 勤務費用(注)1, 2	237,477千円	② 利息費用	52,943	③ 期待運用収益	△18,271	④ 数理計算上の差異の費用処理額	27,344	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26,277	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	273,216	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	主として3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
① 退職給付債務	2,703,547千円																																																																
② 年金資産	959,200																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	136,258																																																																
④ 未認識過去勤務債務	△232,118																																																																
⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,840,207																																																																
① 勤務費用(注)1, 2	171,783千円																																																																
② 利息費用	54,052																																																																
③ 期待運用収益	△16,914																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27,834																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26,277																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	210,478																																																																
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.5%																																																																
③ 期待運用収益率	主として3.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																
① 退職給付債務	2,775,419千円																																																																
② 年金資産	737,463																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	389,811																																																																
④ 未認識過去勤務債務	△205,841																																																																
⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,853,984																																																																
① 勤務費用(注)1, 2	237,477千円																																																																
② 利息費用	52,943																																																																
③ 期待運用収益	△18,271																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27,344																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26,277																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	273,216																																																																
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.5%																																																																
③ 期待運用収益率	主として3.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,408千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,190千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,826千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">736,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">21,952千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,341千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,863千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△812,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,093千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">160,570千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">105,785千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">335,649千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,093千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,912千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,408千円	未払事業税	14,190千円	未実現利益	46,826千円	ゴルフ会員権評価損	2,017千円	退職給付引当金	736,109千円	役員退職給与引当金	21,952千円	繰越外国税額控除	23,866千円	繰越欠損金	346,341千円	その他有価証券評価差額金	3,816千円	その他	94,863千円	小計	1,291,393千円	評価性引当額	△812,872千円	繰延税金負債との相殺	△12,093千円	合計	466,427千円	子会社の留保利益に係る一時差異	160,570千円	海外子会社の資産評価差額	105,785千円	在外子会社の減価償却費	335,649千円	小計	602,005千円	繰延税金資産との相殺	△12,093千円	合計	589,912千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,875千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,706千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">741,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">25,940千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16,389千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">41,133千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372,780千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,861千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,165,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,013千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,447千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">164,316千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">95,094千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,263千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,013千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,661千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,875千円	未実現利益	21,706千円	退職給付引当金	741,530千円	役員退職給与引当金	25,940千円	繰越外国税額控除	16,389千円	たな卸資産処分損	41,133千円	繰越欠損金	372,780千円	その他有価証券評価差額金	2,053千円	その他	65,861千円	小計	1,291,270千円	評価性引当額	△1,165,809千円	繰延税金負債との相殺	△2,013千円	合計	123,447千円	子会社の留保利益に係る一時差異	164,316千円	海外子会社の資産評価差額	95,094千円	在外子会社の減価償却費	187,263千円	小計	446,674千円	繰延税金資産との相殺	△2,013千円	合計	444,661千円
貸倒引当金	1,408千円																																																																														
未払事業税	14,190千円																																																																														
未実現利益	46,826千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,017千円																																																																														
退職給付引当金	736,109千円																																																																														
役員退職給与引当金	21,952千円																																																																														
繰越外国税額控除	23,866千円																																																																														
繰越欠損金	346,341千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,816千円																																																																														
その他	94,863千円																																																																														
小計	1,291,393千円																																																																														
評価性引当額	△812,872千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△12,093千円																																																																														
合計	466,427千円																																																																														
子会社の留保利益に係る一時差異	160,570千円																																																																														
海外子会社の資産評価差額	105,785千円																																																																														
在外子会社の減価償却費	335,649千円																																																																														
小計	602,005千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	△12,093千円																																																																														
合計	589,912千円																																																																														
未払事業税	3,875千円																																																																														
未実現利益	21,706千円																																																																														
退職給付引当金	741,530千円																																																																														
役員退職給与引当金	25,940千円																																																																														
繰越外国税額控除	16,389千円																																																																														
たな卸資産処分損	41,133千円																																																																														
繰越欠損金	372,780千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,053千円																																																																														
その他	65,861千円																																																																														
小計	1,291,270千円																																																																														
評価性引当額	△1,165,809千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2,013千円																																																																														
合計	123,447千円																																																																														
子会社の留保利益に係る一時差異	164,316千円																																																																														
海外子会社の資産評価差額	95,094千円																																																																														
在外子会社の減価償却費	187,263千円																																																																														
小計	446,674千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	△2,013千円																																																																														
合計	444,661千円																																																																														
<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△48.9%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額	△48.9%	子会社の留保利益に係る一時差異	0.5%	持分法損失	4.2%	のれん償却額	0.4%	その他	10.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%	<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
評価性引当額	△48.9%																																																																														
子会社の留保利益に係る一時差異	0.5%																																																																														
持分法損失	4.2%																																																																														
のれん償却額	0.4%																																																																														
その他	10.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,394,721	25,808,309	39,203,030	—	39,203,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,394,721	25,808,309	39,203,030	—	39,203,030
営業費用	13,079,165	23,992,532	37,071,698	—	37,071,698
営業利益	315,555	1,815,777	2,131,332	—	2,131,332
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,517,824	15,872,433	32,390,257	687,662	33,077,919
減価償却費	810,619	1,063,649	1,874,268	—	1,874,268
減損損失	74,996	—	74,996	—	74,996
資本的支出	511,681	1,175,207	1,686,888	—	1,686,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ………アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072,152千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752,751	27,959,650	38,712,401	—	38,712,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,752,751	27,959,650	38,712,401	—	38,712,401
営業費用	11,004,704	26,076,896	37,081,601	—	37,081,601
営業利益又は営業損失(△)	△251,954	1,882,754	1,630,800	—	1,630,800
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,313,340	15,746,819	27,060,160	572,882	27,633,042
減価償却費	751,665	1,181,709	1,933,374	—	1,933,374
資本的支出	641,796	2,332,867	2,974,664	—	2,974,664

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……………アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……………ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857,848千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はコンデンサ事業は22,460千円少なく、プリント回路事業は46,670千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,267,292	12,715,677	1,358,208	861,851	39,203,030	—	39,203,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,741,984	7,348,651	439,570	245,050	17,775,257	(17,775,257)	—
計	34,009,277	20,064,328	1,797,778	1,106,902	56,978,287	(17,775,257)	39,203,030
営業費用	32,732,107	19,477,909	1,782,525	1,073,454	55,065,997	(17,994,299)	37,071,698
営業利益	1,277,169	586,419	15,253	33,448	1,912,290	219,042	2,131,332
II 資産	24,488,249	12,734,304	246,078	244,538	37,713,171	(4,635,251)	33,077,919

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) 北米……米国  
 (3) 欧州……英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072,152千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,384,729	11,580,925	1,141,996	604,750	38,712,401	—	38,712,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308,413	5,964,995	23,224	35,982	14,332,616	(14,332,616)	—
計	33,693,142	17,545,921	1,165,221	640,732	53,045,018	(14,332,616)	38,712,401
営業費用	32,593,413	17,141,794	1,137,211	616,006	51,488,425	(14,406,824)	37,081,601
営業利益	1,099,729	404,126	28,010	24,726	1,556,592	74,207	1,630,800
II 資産	21,935,894	9,100,662	167,737	148,732	31,353,027	(3,719,985)	27,633,042

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) 北米……米国  
 (3) 欧州……英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857,848千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で69,130千円少なく計上されております。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	11,643,552	3,733,312	1,569,591	16,946,457
II 連結売上高(千円)				39,203,030
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	9.5	4.0	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(千円)	10,620,089	2,551,884	1,432,515	14,604,489
II 連結売上高(千円)				38,712,401
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	6.6	3.7	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,859,878	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 1名	材料等の購入	25,959	支払手形及び買掛金	12,530
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	27,896	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 1名	材料等の販売	392,043	売掛金	449,119
		製品の仕入	1,353,874	支払手形及び買掛金	193,523
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	24,520	その他(流動資産)	62,905
		役務提供料等	49,788	その他(投資その他の資産)	964,457
				長期貸付金	526,688

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873,373	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 1名	材料等の購入	20,449	支払手形及び買掛金	4,665
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	3,840	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	なし	製品の仕入	770,846	支払手形及び買掛金	77,178
		材料等の販売	293,488		
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	21,806	その他(投資その他の資産)	1,689,689
		役務提供料等	28,719		
				長期貸付金	420,012

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	133円19銭	1株当たり純資産額	61円62銭
1株当たり当期純利益	31円08銭	1株当たり当期純損失	45円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円84銭	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,127,458千円	4,811,864千円
普通株式に係る純資産額	5,540,477千円	2,563,319千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当で あって普通株式に関連しない金額	30,000千円	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金 の合計額	1,470,000千円	1,440,000千円
少数株主持分	1,086,980千円	808,544千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	13,892株	15,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	41,597,566株	41,596,109株

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,292,907千円	△1,907,639千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	1,292,907千円	△1,907,639千円
普通株式の期中平均株式数	41,598,906株	41,596,885株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
A種優先株式	15,000,000株	—
普通株式増加数	15,000,000株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,298,846	3,076,071	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,849,259	3,825,452	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,202,673	5,542,678	2.7	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,350,780	12,444,203	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,092,200	1,414,598	1,389,187	646,693

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		874,781		706,791		
2 受取手形	※1	564,244		459,626		
3 売掛金	※1	7,992,661		5,661,455		
4 製品	※2	1,552,591		1,631,806		
5 原材料		548,952		488,970		
6 仕掛品		886,256		610,061		
7 前払費用		19,969		18,406		
8 関係会社短期貸付金		340,000		460,000		
9 未収入金		176,279		187,555		
10 未収消費税等		52,334		—		
11 繰延税金資産		187,031		80,000		
12 その他		9,298		65,357		
13 貸倒引当金		△95,970		△33,000		
流動資産合計		13,108,430	48.7	10,337,031	44.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※3	4,551,725		4,766,325		
減価償却累計額		△2,082,220	2,469,505	△2,259,645	2,506,680	
2 構築物		580,905		589,036		
減価償却累計額		△311,326	269,578	△341,281	247,755	
3 機械及び装置		5,630,785		5,925,318		
減価償却累計額		△3,786,652	1,844,132	△4,159,031	1,766,286	
4 車輛運搬具		42,242		35,762		
減価償却累計額		△30,487	11,754	△23,996	11,766	
5 工具器具備品		1,820,548		1,854,871		
減価償却累計額		△1,479,618	340,930	△1,488,472	366,398	
6 土地	※3,7		1,996,275		2,021,635	
7 建設仮勘定			256,221		799,248	
有形固定資産合計			7,188,397	26.7	7,719,770	33.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		9,900		8,339	
2 特許権		—		4,333	
3 ソフトウェア		4,906		16,394	
無形固定資産合計		14,807	0.0	29,067	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		209,962		164,984	
2 関係会社株式		2,388,369		1,910,080	
3 出資金		7,858		2,408	
4 関係会社長期貸付金		4,613,688		4,477,012	
5 従業員長期貸付金		3,440		2,720	
6 長期前払費用		20,000		—	
7 関係会社長期未収入金		964,457		1,689,689	
8 繰延税金資産		129,416		2,053	
9 その他の投資		51,496		51,523	
10 投資損失引当金		△576,745		△98,457	
11 貸倒引当金		△1,197,522		△3,020,000	
投資その他の資産合計		6,614,420	24.6	5,182,015	22.3
固定資産合計		13,817,625	51.3	12,930,853	55.6
資産合計		26,926,055	100.0	23,267,885	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	5,584,564		5,087,711	
2 買掛金	※1	2,255,006		1,321,704	
3 短期借入金	※3	1,691,500		1,810,300	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※3	3,300,280		3,566,620	
5 未払金		44,720		32,429	
6 未払法人税等		55,875		—	
7 未払費用		797,963		453,449	
8 預り金		64,311		62,666	
9 設備関係支払手形		274,900		513,103	
流動負債合計		14,069,122	52.2	12,847,984	55.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	4,854,720		4,838,100	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※7	259,538		259,538	
3 退職給付引当金		1,452,753		1,393,424	
4 役員退職給与引当金		54,880		64,850	
5 預り保証金		1,000		1,000	
固定負債合計		6,622,892	24.6	6,556,913	28.2
負債合計		20,692,014	76.8	19,404,897	83.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,508,814	13.0	3,508,814	15.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		496,128		496,128	
(2) その他資本剰余金		1,483,347		1,328,554	
資本剰余金合計		1,979,476	7.3	1,824,683	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		381,075		381,075	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△15,381		△2,234,005	
利益剰余金合計		365,693	1.4	△1,852,930	△8.0
4 自己株式		△3,526	△0.0	△3,806	△0.0
株主資本合計		5,850,457	21.7	3,476,761	14.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△5,724	△0.0	△3,080	△0.0
2 土地再評価差額金	※7	389,307	1.5	389,307	1.7
評価・換算差額等合計		383,583	1.5	386,226	1.7
純資産合計		6,234,041	23.2	3,862,987	16.6
負債純資産合計		26,926,055	100.0	23,267,885	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		33,781,694	100.0		33,574,665	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,314,043			1,552,591		
2 当期製品製造原価	※4	18,169,525			20,203,806		
3 当期製品仕入高	※1	11,773,931			9,887,927		
合計		31,257,500			31,644,324		
4 他勘定振替高	※2	106,721			202,077		
5 製品期末棚卸高		1,552,591	29,598,187	87.6	1,631,806	29,810,440	88.8
売上総利益			4,183,506	12.4		3,764,225	11.2
III 販売費及び一般管理費	※3,4		3,156,641	9.4		2,939,490	8.7
営業利益			1,026,865	3.0		824,734	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	120,722			118,940		
2 受取配当金	※1	161,615			48,990		
3 受入家賃及び賃貸料	※1	81,846			86,276		
4 材料支給益		5,341			11,346		
5 雑収入		15,724	385,250	1.2	8,309	273,864	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		283,024			245,204		
2 手形売却損		19,287			20,764		
3 債権譲渡損		55,596			66,012		
4 貸与資産償却費		—			81,165		
5 為替差損		84,214			474,928		
6 雑損失		34,175	476,297	1.4	98,529	986,604	3.0
経常利益			935,818	2.8		111,995	0.3
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※5	4,509			—		
2 関係会社株式売却益		54,684			—		
3 貸倒引当金戻入額		—	59,193	0.2	39,522	39,522	0.1
VII 特別損失							
1 たな卸資産処分損		—			102,833		
2 固定資産処分損	※6	14,531			13,167		
3 投資有価証券評価損		—			55,597		
4 関係会社株式評価損		981,796			—		
5 訴訟関連損失		—			148,507		
6 貸倒引当金繰入額		—	996,327	3.0	1,799,029	2,119,135	6.3
税引前当期純損失			1,316	△0.0		1,967,618	△5.9
法人税、住民税 及び事業税		121,910			18,373		
法人税等調整額		△318,097	△196,186	△0.6	232,631	251,004	0.7
当期純利益			194,870	0.6		—	
当期純損失			—			2,218,623	△6.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,810,850	47.8	9,706,613	48.7
II 労務費	※1	3,500,458	19.0	3,658,150	18.4
III 製造経費	※2	6,107,997	33.2	6,562,848	32.9
当期製造費用		18,419,306	100.0	19,927,611	100.0
期首仕掛品棚卸高		636,475		886,256	
合計		19,055,781		20,813,867	
期末仕掛品棚卸高		886,256		610,061	
当期製品製造原価		18,169,525		20,203,806	

(注) 1 ※1のうち  
退職給付引当金繰入額

前事業年度  
97,182千円

当事業年度  
99,170千円

2 ※2の主なるものは  
減価償却費  
外注加工費

544,624千円  
3,273,799千円

639,969千円  
3,485,511千円

3 原価計算の方法

標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,125,000	1,125,000	—
剰余金の配当			△30,000	△30,000
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,125,000	1,095,000	△30,000
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	381,075	△218,451	162,623	△3,126	5,677,787
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
当期純利益		194,870	194,870		194,870
土地再評価差額金の取崩		8,199	8,199		8,199
自己株式の取得				△399	△399
事業年度中の変動額合計(千円)	—	203,070	203,070	△399	172,670
平成19年12月31日残高(千円)	381,075	△15,381	365,693	△3,526	5,850,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	18,741	△2,533	397,507	413,715	6,091,502
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△30,000
当期純利益					194,870
土地再評価差額金の取崩			△8,199	△8,199	—
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,465	2,533	—	△21,932	△21,932
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,465	2,533	△8,199	△30,131	142,538
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	—	389,307	383,583	6,234,041

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,483,347	1,979,476
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△154,792	△154,792
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△154,792	△154,792
平成20年12月31日残高(千円)	3,508,814	496,128	1,328,554	1,824,683

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	381,075	△15,381	365,693	△3,526	5,850,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△154,792
当期純損失(△)		△2,218,623	△2,218,623		△2,218,623
自己株式の取得				△280	△280
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,218,623	△2,218,623	△280	△2,373,696
平成20年12月31日残高(千円)	381,075	△2,234,005	△1,852,930	△3,806	3,476,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△5,724	389,307	383,583	6,234,041
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△154,792
当期純損失(△)				△2,218,623
自己株式の取得				△280
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,643	—	2,643	2,643
事業年度中の変動額合計(千円)	2,643	—	2,643	△2,371,053
平成20年12月31日残高(千円)	△3,080	389,307	386,226	3,862,987

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が34,464千円、営業利益、経常利益が43,748千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が43,748千円増加しております。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度11,549千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,317,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">784,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,285,370千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,903千円	売掛金	4,317,714千円	支払手形	784,794千円	買掛金	1,285,370千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,291,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">563,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">744,646千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,147千円	売掛金	2,291,749千円	支払手形	563,092千円	買掛金	744,646千円																
受取手形	19,903千円																																
売掛金	4,317,714千円																																
支払手形	784,794千円																																
買掛金	1,285,370千円																																
受取手形	17,147千円																																
売掛金	2,291,749千円																																
支払手形	563,092千円																																
買掛金	744,646千円																																
<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>	<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>																																
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,321,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">618,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,784,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,321,519千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	618,270千円	短期借入金	1,451,500千円	一年以内に返済する	840,000千円	長期借入金	1,784,500千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,370,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">182,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">1,275,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,771,900千円</td> </tr> </table>	建物	2,370,229千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	182,236千円	短期借入金	1,540,300千円	一年以内に返済する	1,275,100千円	長期借入金	1,771,900千円				
建物	2,321,519千円																																
土地	1,650,665千円																																
上記に対する債務																																	
手形割引	618,270千円																																
短期借入金	1,451,500千円																																
一年以内に返済する	840,000千円																																
長期借入金	1,784,500千円																																
建物	2,370,229千円																																
土地	1,650,665千円																																
上記に対する債務																																	
手形割引	182,236千円																																
短期借入金	1,540,300千円																																
一年以内に返済する	1,275,100千円																																
長期借入金	1,771,900千円																																
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000)</td> <td style="text-align: right;">57,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 233,261,120) (¥ 200,000,000)</td> <td style="text-align: right;">1,093,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 17,980,000)</td> <td style="text-align: right;">618,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 5,500,000)</td> <td style="text-align: right;">189,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958,177千円</td> </tr> </table>	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)	57,075千円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 233,261,120) (¥ 200,000,000)	1,093,390千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 17,980,000)	618,512千円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 5,500,000)	189,200千円	計		1,958,177千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルナー東北(株)</td> <td style="text-align: right;">234,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000)</td> <td style="text-align: right;">45,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 173,630,558) (¥ 160,000,000)</td> <td style="text-align: right;">611,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 22,900,000)</td> <td style="text-align: right;">599,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 6,000,000)</td> <td style="text-align: right;">157,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,084千円</td> </tr> </table>	エルナー東北(株)	234,528千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)	45,515千円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 173,630,558) (¥ 160,000,000)	611,439千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 22,900,000)	599,522千円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 6,000,000)	157,080千円	計		1,648,084千円
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)	57,075千円																															
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 233,261,120) (¥ 200,000,000)	1,093,390千円																															
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 17,980,000)	618,512千円																															
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 5,500,000)	189,200千円																															
計		1,958,177千円																															
エルナー東北(株)	234,528千円																																
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000)	45,515千円																															
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 173,630,558) (¥ 160,000,000)	611,439千円																															
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 22,900,000)	599,522千円																															
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 6,000,000)	157,080千円																															
計		1,648,084千円																															

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>5 受取手形割引高 896,297千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) ( 44,150千円) 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 390,172千円</p>	<p>5 受取手形割引高 610,832千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) ( 29,443千円) 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 135,904千円</p>												
<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">8,841,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,441,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	8,841,500千円	借入実行残高	4,441,500千円	差引額	4,400,000千円	<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">4,860,300千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,760,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	4,860,300千円	借入実行残高	2,760,300千円	差引額	2,100,000千円
シンジケートローン極度額	8,841,500千円												
借入実行残高	4,441,500千円												
差引額	4,400,000千円												
シンジケートローン極度額	4,860,300千円												
借入実行残高	2,760,300千円												
差引額	2,100,000千円												
<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金397,507千円、再評価に係る繰延税金負債265,004千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当事業年度において売却したため、土地再評価差額金389,307千円、再評価に係る繰延税金負債259,538千円を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67,752千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716,598千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を213,141千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389,307千円、再評価に係る繰延税金負債259,538千円を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67,752千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716,598千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を215,446千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,689,358千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,948,213千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">111,788千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">158,027千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">119,602千円</td> </tr> </table>	売上高	10,689,358千円	当期製品仕入高	10,948,213千円	受取利息	111,788千円	受取配当金	158,027千円	受取賃貸料	119,602千円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,034,625千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,241,964千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">113,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,484千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">153,897千円</td> </tr> </table>	売上高	9,034,625千円	当期製品仕入高	9,241,964千円	受取利息	113,881千円	受取配当金	45,484千円	受取賃貸料	153,897千円														
売上高	10,689,358千円																																		
当期製品仕入高	10,948,213千円																																		
受取利息	111,788千円																																		
受取配当金	158,027千円																																		
受取賃貸料	119,602千円																																		
売上高	9,034,625千円																																		
当期製品仕入高	9,241,964千円																																		
受取利息	113,881千円																																		
受取配当金	45,484千円																																		
受取賃貸料	153,897千円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約51%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">312,190千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">822,419千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,958千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">201,005千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">648,407千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	312,190千円	給料諸手当	822,419千円	貸倒引当金繰入額	228,970千円	退職給付引当金繰入額	53,136千円	減価償却費	94,958千円	賃借料	201,005千円	研究開発費	648,407千円	退職給付引当金繰入額	14,299千円	減価償却費	88,200千円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約46%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">341,138千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">809,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,917千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">201,309千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">717,816千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,958千円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	341,138千円	給料諸手当	809,916千円	退職給付引当金繰入額	48,862千円	減価償却費	25,917千円	賃借料	201,309千円	研究開発費	717,816千円	退職給付引当金繰入額	14,642千円	減価償却費	83,958千円
荷造運賃発送費	312,190千円																																		
給料諸手当	822,419千円																																		
貸倒引当金繰入額	228,970千円																																		
退職給付引当金繰入額	53,136千円																																		
減価償却費	94,958千円																																		
賃借料	201,005千円																																		
研究開発費	648,407千円																																		
退職給付引当金繰入額	14,299千円																																		
減価償却費	88,200千円																																		
荷造運賃発送費	341,138千円																																		
給料諸手当	809,916千円																																		
退職給付引当金繰入額	48,862千円																																		
減価償却費	25,917千円																																		
賃借料	201,309千円																																		
研究開発費	717,816千円																																		
退職給付引当金繰入額	14,642千円																																		
減価償却費	83,958千円																																		
<p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">648,407千円</td> </tr> </table>	一般管理費	648,407千円	<p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">717,816千円</td> </tr> </table>	一般管理費	717,816千円																														
一般管理費	648,407千円																																		
一般管理費	717,816千円																																		
<p>※5 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		土地	4,509千円	<p>※5</p>																														
固定資産売却益																																			
土地	4,509千円																																		
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">7,176千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,162千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		車両運搬具	368千円	固定資産除却損		建物	7,176千円	機械及び装置	2,133千円	車両運搬具	776千円	工具器具備品	4,076千円	計	14,162千円	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,167千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	912千円	機械及び装置	4,496千円	車両運搬具	54千円	工具器具備品	7,703千円	計	13,167千円						
固定資産売却損																																			
車両運搬具	368千円																																		
固定資産除却損																																			
建物	7,176千円																																		
機械及び装置	2,133千円																																		
車両運搬具	776千円																																		
工具器具備品	4,076千円																																		
計	14,162千円																																		
固定資産除却損																																			
建物	912千円																																		
機械及び装置	4,496千円																																		
車両運搬具	54千円																																		
工具器具備品	7,703千円																																		
計	13,167千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	13,892株	1,457株	—	15,349株

(注) 増加1,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,613,424</td> <td>25,241</td> <td>644,825</td> <td>3,283,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,239,468</td> <td>12,048</td> <td>257,444</td> <td>1,508,961</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,373,956</td> <td>13,193</td> <td>387,380</td> <td>1,774,530</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,613,424	25,241	644,825	3,283,491	減価償却累計額相当額	1,239,468	12,048	257,444	1,508,961	期末残高相当額	1,373,956	13,193	387,380	1,774,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,331,873</td> <td>25,903</td> <td>655,670</td> <td>4,013,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,392,438</td> <td>12,936</td> <td>310,129</td> <td>1,715,505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,939,434</td> <td>12,966</td> <td>345,540</td> <td>2,297,942</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,331,873	25,903	655,670	4,013,447	減価償却累計額相当額	1,392,438	12,936	310,129	1,715,505	期末残高相当額	1,939,434	12,966	345,540	2,297,942
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	2,613,424	25,241	644,825	3,283,491																																					
減価償却累計額相当額	1,239,468	12,048	257,444	1,508,961																																					
期末残高相当額	1,373,956	13,193	387,380	1,774,530																																					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	3,331,873	25,903	655,670	4,013,447																																					
減価償却累計額相当額	1,392,438	12,936	310,129	1,715,505																																					
期末残高相当額	1,939,434	12,966	345,540	2,297,942																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">512,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,316,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,828,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	512,082千円	1年超	1,316,409千円	合計	1,828,492千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">637,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,722,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,360,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	637,672千円	1年超	1,722,871千円	合計	2,360,543千円																												
1年以内	512,082千円																																								
1年超	1,316,409千円																																								
合計	1,828,492千円																																								
1年以内	637,672千円																																								
1年超	1,722,871千円																																								
合計	2,360,543千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">631,376千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">585,281千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	631,376千円	(2) 減価償却費相当額	585,281千円	(3) 支払利息相当額	48,420千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">692,143千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">643,195千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,198千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	692,143千円	(2) 減価償却費相当額	643,195千円	(3) 支払利息相当額	63,198千円																												
(1) 支払リース料	631,376千円																																								
(2) 減価償却費相当額	585,281千円																																								
(3) 支払利息相当額	48,420千円																																								
(1) 支払リース料	692,143千円																																								
(2) 減価償却費相当額	643,195千円																																								
(3) 支払利息相当額	63,198千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 517,396千円	貸倒引当金 1,221,200千円
未払事業税 12,656千円	未払事業税 1,626千円
退職給付引当金 581,101千円	退職給付引当金 557,369千円
役員退職給与引当金 21,952千円	役員退職給与引当金 25,940千円
評価損 574,736千円	評価損 764,483千円
投資損失引当金 230,698千円	投資損失引当金 39,382千円
繰越外国税額控除 23,866千円	たな卸資産処分損 41,133千円
その他有価証券評価差額金 3,816千円	繰越欠損金 131,626千円
その他 88,507千円	繰越外国税額控除 16,389千円
小計 2,054,732千円	その他有価証券評価差額金 2,053千円
評価性引当額 $\Delta$ 1,738,285千円	その他 4,730千円
合計 316,447千円	小計 2,805,936千円
	評価性引当額 $\Delta$ 2,723,882千円
	合計 82,053千円
2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 439.5%	
評価性引当額 16,236.7%	
その他 $\Delta$ 938.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14,898.6%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	113円80銭	1株当たり純資産額	58円25銭
1株当たり当期純利益	4円68銭	1株当たり当期純損失	53円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成19年12月31日	当事業年度末 平成20年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,234,041千円	3,862,987千円
普通株式に係る純資産額	4,734,041千円	2,422,987千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当事業年度に係る剰余金の配当であつて普通株式に関連しない金額	30,000千円	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,470,000千円	1,440,000千円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	13,892株	15,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,597,566株	41,596,109株

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	194,870千円	△2,218,623千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	194,870千円	△2,218,623千円
普通株式の期中平均株式数	41,598,906株	41,596,885株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	15,000,000株	—
普通株式増加数	15,000,000株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—



④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,551,725	226,354	11,755	4,766,325	2,259,645	188,267	2,506,680
構築物	580,905	8,131	—	589,036	341,281	29,954	247,755
機械及び装置	5,630,785	384,468	89,935	5,925,318	4,159,031	457,817	1,766,286
車輛運搬具	42,242	8,023	14,503	35,762	23,996	5,105	11,766
工具器具備品	1,820,548	178,345	144,023	1,854,871	1,488,472	145,174	366,398
土地	1,996,275	25,359	—	2,021,635	—	—	2,021,635
建設仮勘定	256,221	974,135	431,108	799,248	—	—	799,248
有形固定資産計	14,878,703	1,804,819	691,325	15,992,198	8,272,427	826,320	7,719,770
無形固定資産							
施設利用権	19,489	—	—	19,489	11,149	1,560	8,339
特許権	—	4,571	—	4,571	238	238	4,333
ソフトウェア	4,990	14,380	—	19,370	2,975	2,892	16,394
無形固定資産計	24,479	18,951	—	43,430	14,363	4,690	29,067
長期前払費用	100,000	—	—	100,000	100,000	20,000	—

(注)1. 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。

2. 建設仮勘定の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,293,492	1,799,029	—	39,522	3,053,000
投資損失引当金	576,745	—	478,288	—	98,457
役員退職給与引当金	54,880	9,970	—	—	64,850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	409
普通預金	256,381
定期預金	450,000
計	706,791

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
黒田電気株	282,210
國新産業株	65,465
サン電子株	54,370
三友電装株	13,991
島根三洋電機株	9,638
その他	33,950
計	459,626

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年12月	—	135,904
平成21年1月	—	132,898
2月	4,675	228,920
3月	43,635	111,924
4月	408,944	1,183
5月	2,370	—
計	459,626	610,832

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	1,353,844
三菱電機株	543,163
パイオニア株	374,881
NECアクセステクニカ株	349,709
パナソニック株	330,389
その他	2,709,467
計	5,661,455

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 366}{(B)}$
7,992,661	34,784,191	37,115,397	5,661,455	86.8	71.8

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 製品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	635,717
プリント回路	996,089
計	1,631,806

e 原材料

品種別	金額(千円)
コンデンサ用素材及び部品他	5,109
プリント回路用素材及び薬品他	483,860
計	488,970

f 仕掛品

品種別	金額(千円)
プリント回路	610,061
計	610,061

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TANIN ELNA CO., LTD.	557,462
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	506,070
ELNA-SONIC SDN. BHD.	431,554
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	160,900
エルナー松本㈱	120,000
その他	134,093
計	1,910,080

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
エルナー東北㈱	2,957,000
エルナー松本㈱	420,000
TANIN ELNA CO., LTD.	680,000
立揚電子 (BVI) 有限公司	420,012
計	4,477,012

c 関係会社長期未収入金

関係会社名	金額(千円)
立揚電子 (BVI) 有限公司	1,689,689
計	1,689,689

③ 流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成商事(株)	782,654
佐藤商事(株)	519,457
エルナー東北(株)	437,238
黒田電気(株)	234,169
(株)太洋工作所	226,605
その他	3,400,689
計	5,600,814

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成21年1月	2月	3月	4月	計
金額(千円)	1,539,031	1,615,196	1,372,025	1,074,561	5,600,814

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
エルナー東北(株)	397,133
ELNA-SONIC SDN. BHD.	119,855
エルナー松本(株)	113,972
日立化成商事(株)	95,616
佐藤商事(株)	86,187
その他	508,938
計	1,321,704

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	1,810,300
計	1,810,300

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関で組成されております。以下、「d 一年以内に返済する長期借入金」で同じ。

d 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	950,000
住友信託銀行(株)	667,120
(株)横浜銀行	623,600
(株)みずほコーポレート銀行	487,600
三菱UFJ信託銀行(株)	260,400
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	220,200
(株)三井住友銀行	50,400
(株)滋賀銀行	37,500
(株)りそな銀行	16,800
明治安田生命保険相互会社	3,000
計	3,566,620

④ 固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,253,800
(株)みずほコーポレート銀行	1,237,400
(株)横浜銀行	618,600
(株)三菱東京UFJ銀行	534,500
三菱UFJ信託銀行(株)	524,100
(株)滋賀銀行	262,500
(株)商工組合中央金庫	203,800
(株)りそな銀行	183,200
(株)三井住友銀行	20,200
計	4,838,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注1）	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.elna.co.jp">http://www.elna.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなりました。

2 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                              |                          |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期)  | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)の訂正報告書   |                              | 平成20年4月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 半期報告書               | (第73期中)   | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日  | 平成20年9月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項並び<br>に企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号及び第19号の規定<br>に基づくもの |                              | 平成20年12月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項及び<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第6号の規定に基づくもの             |                              | 平成20年12月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 上記(4)の訂正報告書   |                              | 平成20年12月26日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エ ル ナ ー 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新 日 本 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      行 本 憲 治  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 岸      聡  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

エ ル ナ ー 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 本 憲 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エ ル ナ ー 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新 日 本 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      行 本 憲 治  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 岸      聡  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

エ ル ナ ー 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 本 憲 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。